

平成23年4月5日(火) 朝刊19面

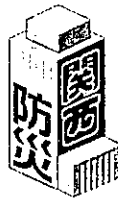
東日本大震災の発生から3週間が過ぎ、地震や津波による被害の大きさが明らかになりつつある。

一方、原子力発電所からの放射性物質の流出や電力供給不足が、日本の経済や社会生活に大きな負の影響をもたらしており、電力会社の安全管理が十分であったのか、という議論が起きている。

この点ではさまざまな論点があるが、本稿では企業における危機管理の実効性をいかに確保すべきかについて触れたい。

近年、事業継続計画(BCP // Business Continuity Plan)を策定する企業が増えている。

東証1部上場企業を中心に、人と防災未来センター(神戸市)が行った「企業防災アンケート調査報告書」(平成21年3月)によると、BCP策定済み企業は41・7%で、大企業を中



企業の防災危機管理見直しを

タビューを行ったところ、「クライシス・シミュレーション・トレーニング」を実施している企業は数社だった。

これでは、せっかく策定したBCPがクライシス発生時に計画通り動くのか、検証ができていないことになる。

見、そして事業再開までの一連の経営判断をシミュレーションで行う。

さまざまな事象に対して模擬的な経営判断を繰り返すことで、実際にクライシスが発生したときに適切な経営判断を行えるようになること、そして、策

心にBCP策定が進んでいる様子がうかがえる。

ところが、「クライシス・シミュレーション・トレーニング」を実施している企業は少ない。大手企業53社に対してイン

「クライシス・シミュレーション・トレーニング」は、一般的に社長をはじめとした役員全員を対象に行う。地震や新型インフルエンザ、企業不祥事などが自社において発生したことを想定し、初期対応、緊急危機対策本部の設置と対応、記者会

定したBCPの実効性を検証し、不具合のある計画の見直しを行うことなどを目的としている。

平成18年に会社法が施行され、大企業等の企業グループにおけるリスクマネジメント体制の構築は、親会社の取締役の義

務であると規定された。従って、BCPは親会社为主导して、企業グループ全体で策定するべきであるし、このようなトレーニングは子会社の役員も全員参加し、定期的に実施するのが望ましい。

地震大国で事業活動を行うのが国の企業にとって、地震は優先位の高いリスクである。

地震発生を想定したこのような取り組みは、一般企業の経営者はさることながら、電力・ガス・通信・鉄道などの公益事業を行う企業の経営者にとってはさらに重要であるといえよう。

(高野一彦・関西大学社会安全学部准教授)